



2025 年 10 月 30 日

各 位

会 社 名 日 産 証 券 グ ル ー プ 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 二 家 英 彰
(コード番号 8705 東証スタンダード)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 近 藤 竜 夫
役 職 ・ 氏 名 マネジメント本部長
電 話 0 3 - 6 7 5 9 - 8 7 0 5

2026 年 3 月期第 2 四半期（中間期）の連結業績見通しに関するお知らせ

2026 年 3 月期第 2 四半期（中間期）（2025 年 4 月 1 日～2025 年 9 月 30 日）の連結業績につきましては現在集計中ではありますが、決算の概要がまとまりましたので、業績見込みをお知らせいたしますとともに、前年同期実績と比較して差異が生じる見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2026 年 3 月期第 2 四半期（中間期）連結業績見込み及び業績との差異

（単位：百万円）

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 中間純利益
当期実績見込み（A） 2026 年 3 月期第 2 四半期（中間期）	3,759	3,723	459	607	380
前年同期実績（B） 2025 年 3 月期第 2 四半期（中間期）	3,998	3,970	590	699	397
増 減 額（A－B）	△238	△246	△131	△92	△16
増 減 率（％）	△6.0	△6.2	△22.3	△13.2	△4.2
（ご参考）2025 年 3 月期実績	7,373	7,316	712	815	351

2. 差異が生じた理由

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の関税引き上げ等の影響で一部に弱めの動きが見られたものの、緩やかな景気回復基調となりました。企業収益は改善傾向にあり、景況感は良好な水準を維持し、こうした下で設備投資は緩やかな増加傾向となりました。個人消費は、コメなどの食料品価格の上昇や物価上昇の影響から消費者マインドに弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しました。

金融市場では、NYダウは米国の関税政策による景気後退懸念や米中対立への警戒感から4月上旬に大きく下落し、36,000ドル台の安値を付けました。その後、利下げ期待の高まりや米国と各国との関税交渉の合意及び米国企業の良い決算を背景に概ね上昇傾向が続きました。日経平均株価は米国が公表した関税政策で日本にも高関税が課せられる方針が示されたことから大きく下落し、4月下旬に30,000円台の安値を付けました。その後、日米関税交渉の合意により先行きの不透明感が後退したことや日銀が今後の追加利上げに慎重な姿勢を見せたことから堅調に推移し、8月には1年1ヵ月振りに史上最高値を更新しました。9月にはさらに上昇し、史上最高値を再び更新しました。

商品市場では、NY金先物は4月上旬に株式の急落などに伴う換金売りから一時3,000ドルを割り込みましたが、米中対立への警戒感などを背景に上昇し4月下旬には史上初めて3,500ドルを突破しました。その後、8月にかけては概ねレンジ内での推移となりましたが、米国の雇用環境の悪化に伴うFRBの利下げ期待から9月には史上最高値を更新しました。NY原油先物は6月中旬にイスラエルとイランの軍事衝突を受けて一時70ドル台後半まで急騰しましたが、イスラエルとイランが停戦に合意したことから60ドル台半ばまで急落しました。その後、7月までは概ね60ドル台後半での推移が続いていましたが、8月以降は中国の景気減速に伴う原油需要の減少懸念などからやや値を下げて概ね60ドル台前半での保合いとなりました。

当社グループの中核子会社である日産証券株式会社における当中間連結会計期間の株式等売買代金は前年同期から増加し2,583億円（前年同期比117.3%）となりましたが、デリバティブ取引売買高は20,040千枚（同83.2%）となり、前年同期から減少したため、当中間連結会計期間における当社グループにおける受入手数料は、3,406百万円（同95.1%）となりました。なお、トレーディング損益は、70百万円の利益（同23.3%）となりました。

これらの結果、営業収益は3,759百万円（同94.0%）となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は3,723百万円（同93.8%）となりました。また、販売費・一般管理費につきましては、3,264百万円（同96.6%）となったため、営業利益は前年同期から131百万円減の459百万円（同77.7%）、経常利益は前年同期から92百万円減の607百万円（同86.8%）となる見込みであります。

これに加えて、特別損失において金融商品取引責任準備金繰入れが前年同期から24百万円減の27百万円となったこと、及び法人税等合計額が前年同期から80百万円減の107百万円となったこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期から16百万円減の380百万円（同95.8%）となる見込みであります。

3. 投資有価証券売却に伴う特別利益の計上見込みについて

2025年3月24日付け「投資有価証券売却に伴う特別利益の計上見込みに関するお知らせ」にてお知らせいたしました投資有価証券の売却につきましては、当中間連結会計期間において売却はございませんでした。

以　上